

Contents *****

特集：コロナ後初、米東海岸の訪問報告	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米国のインフレ事情を考察する	7p
＜From the Editor＞ 旅の思い出写真集	9p

特集：コロナ後初、米東海岸の訪問報告

先週1週間、2月12日から18日までかけて、ワシントンDCとニューヨークを訪問してきました。国際便に乗るのはコロナ後では初めてですから、いやもう久しぶりもいいところ。忘れていたことは一杯あるし、新しい旅のルールも少なくない。10時間を超えるフライトで「時差」を感じるのも久々で、身体も驚いているような1週間でした。

行ってみて、初めて分かることはやはり多かった。米国経済のデータは普段からフォローしているけれども、現地で得る体験はそれとはまた別次元のもの。当世風に言えば、「それはあなたの感想でしょ？」となりそうですが、こちらはそういう実感が欲しくて現地に足を運んでいる。自分自身の米国観を修正するいい機会となりましたので、「われながらいい投資であった」と感じているところです。

●海外渡航で驚いたいろんなこと

何しろ久しぶりなのである。筆者の場合、海外渡航は2020年1月の台湾以来。さらに最後に米国を訪れたのが2017年3月である。パスポートはすぐに見つかったし、ドル紙幣も出てきたけれども、一緒に出てきたトラベラーズ・チェックはどうしたらいいのだろう？米国の電気製品のコンセントがどんな形だったか、という記憶も怪しくなっている。

米国訪問の場合は、まずはESTA（認証から2年で失効する）を取得するところから始めなければならない¹。米国大使館向けの申請用紙を見ると、「自分のSNSアカウントを全部書け」とある。ああそうか、危険なテロリストを発見するには、ツイッターのログを解析するのが効果的なのか、とひとつ「発見」をする。いかにも今風な話だが、これでは普段から迂闊な内容は発信できないことになってしまう。

¹ <https://jp.usembassy.gov/ja/visas-ja/esta-information-ja/>

スマートフォンには、「ワクチン接種証明アプリ」を入れなければならない。米国入国時に必要となるが、ワシントンではブルッキングス研究所のセミナーに参加する際にも提示した。筆者の場合は”5 doses”であるから、もちろん文句なしで入れてもらえるのだが。ちなみに米国民向けの接種証明書は、医療関係者の手書きによる「紙」によるものなので、この点ではわが国の方がデジタル化が先行しているようである。

帰国時用には、Visit-Japan Web というデジタル庁の別のオンラインサービスに登録しなければならない。入国時のチェックが不合理だ、空港内で待たされたり歩かされたりする、などと良からぬ噂を散々聞いていたのだが、帰りの羽田空港ではあっけなく通過できてしまった。検査体制はそれなりに改善しているようである。

昔のままであったけれども、苦痛に感じたのが空港でのセキュリティチェックである。特に米国の空港で TSA (Transportation Security Administration) を通るのは難行苦行であった。あまりにも疲弊したので、レーガン・ナショナル空港では危うくキャリーバッグを置き忘れるところであった。さらに帰りの JFK 空港では、前日に火災による停電があったとかで日本行きの便が大混雑し、フライトが2時間遅延した。

後から考えてみたら、「コロナが終わった！」ということで旅行客が急増し、空港のキャパシティがまるで足りていないのである。ここへきて米国の消費は、「モノからサービスへ」と急転換しており、サービス業はどこも人手不足が深刻になっている。ワシントンで泊まったメイフラワーホテルは、レストランは営業しているがルームサービスがなく、ニューヨークで泊まった北野ホテルは、ルームサービスはあるがレストランは営業停止中であった。なるほど、インフレは容易なことでは終わらない、という実感が得られたのは収穫であった（もう少し掘り下げた話は、本号の「海外報道ウォッチ」欄をご参照）。

話題の物価高についても、自分のおカネを払って初めて実感できる部分があった。「ラーメン一杯 30 ドル」みたいな話は、最近では日本に居てもよく聞くところだが、マンハッタンから JFK 空港までのタクシー代が 108.50 ドルだったのには驚いた。若い頃に初出張したときの 2 倍以上である。旅行中、現金を払う機会は数えるほどであったが、タクシーもまたカード払いが普通になっている。チップは「20%、25%、30%」の三択方式で、それ以外のチョイスは存在しない。つまりデジタル化が物価上昇をサポートしている。

しかるにタクシーの運転というサービス自体は、昔と変わっているわけではない。良く言えば「生産性の向上」だが、悪く言えば「ぼったくり」であろう。もっともこれだけサービス業が人手不足であれば、チップの相場が上昇するのも致し方ないところである。

興味深いのは、日本ではポイント制の導入などにより、デジタル化が物価下落効果をもたらすケースが多い。ところが米国の場合は、全く逆にデジタル化が物価上昇をもたらしている。夜中にコンビニで 2 ドル 69 セント (≒350 円!) のミネラルウォーターを買うために、こちらが慣れないセルフレジで苦闘している間、店の側はちゃっかり人件費を削減している。しかるにこの程度のミネラルウォーターは、日本のホテルであれば当然、無料で部屋に置いてあるような代物である（日本のホテルはしみじみ安い!）。

●当面の米中関係には「時限爆弾」あり

筆者が米国に滞在した2月12日から18日にかけては、政治的には「無風」の1週間であった。ちょうど「スーパーボウル」(2/12)があって、「大統領の日」(2/20)の祝日に向けて、連邦議会も休会もしくは開店休業状態であった。この間のニュースと言えば、「オハイオ州の列車脱線事故。有毒化学薬品洩れによる環境汚染の懸念」「ニッキー・ヘイリー元国連大使が2024年米大統領選に出馬表明」「次期NEC委員長にラウル・ブレイナードFRB副議長を任命」など。もっともこの時期に、バイデン大統領は秘かに翌週の「キーウ電撃訪問」の準備をしていたことになる²。

ワシントン話題としては、やはり”China Balloon”の問題が大きかった。正直、そんなに大騒ぎするようなこととは思えないのだが、米国にはどこか「大きな島国」的なところがあって、「他国からやってくる正体不明の物体」への国民的関心が高いのである。

バイデン政権は、気球を「撃墜」することでこの問題の早期収束を図っている。今後、同様の物体を確認するたびに米軍を出動させることになれば、いかにも「牛刀割鶏」の感が否めない。ただしバイデン大統領としては、とにかく米中関係を安定させたいのであろう。端的に言えば、早くブリンケン国務長官を訪中させたい、ということなる。

しかるに中国外交が本格的に動き出すのは、3月の全人代終了以降になるだろう。そして米中関係には、昨年から分かっている「時限爆弾」がある。それはマッカーシー下院議長による訪台で、おそらくそのタイミングは4月のイースター休暇(議会の休会中でないと議長は外遊できない)となる。そういえば昨年のペロシ下院議長も、当初は4月の訪台を予定していたが、ご本人のコロナ感染によって時期が「後ずれ」したのであった。

マッカーシー議長が訪台すれば、中国側は昨年8月と同様に「反撃」に出ることとなり、米中関係は緊張するだろう。さらにプーチン大統領が、習近平国家主席のロシア訪問を要請しているのも気になるところだ。その場合は5月9日の対独戦勝記念日が有力候補日となるだろう。果たして中国外交は、米ロどちらの側に向かうのか。とりあえずの注目点は、ブリンケン国務長官の訪中がいつになるかである。

<今後の政治外交日程>

- 2月 **ロシアのウクライナ侵攻から1周年** (2/24) 二中全会 (2/26-28)
- 3月 全人代 (北京、3/5~) →習近平国家主席再任、李強国務院総理?
World Baseball Classic (台、日、米、3/8-21)
EU首脳会議 (ブリュッセル、3/23-24)、ラマダン (3/22~4/20)
- 4月 イースター (4/9) →**米議会の休会中にマッカーシー議長が訪台?**
IMF世銀春季総会 (ワシントン、4/14-16)、G7外相会合 (軽井沢、4/16-18)
- 5月 英チャールズ3世とカミラ戴冠式 (ロンドン、5/6)
ロシアの対独戦勝記念日 (5/9) →**習近平国家主席が訪ロ?**
広島G7サミット (広島、5/19-21)

² バイデン大統領のキーウ訪問については、2月25日朝に掲載予定の東洋経済オンライン「市場深読み劇場」(<https://toyokeizai.net/list/genre/market>)に寄稿している。ご参照いただければ光栄なり。

●来年の大統領選挙も気になるところ

米国の内政面で言えば、「ニッキー・ヘイリーの 2024 大統領選挙出馬宣言」は重く受け止めるべきニュースであろう。何しろ共和党の大統領候補者は、これまでドナルド・トランプ前大統領だけであったから。こういうものは、2 人目が出ると 3 人目以降が急に名乗りを上げやすくなるものである。

と思ったら、早速ミレニアル世代のベンチャー・キャピタリスト、Vivek Ramaswamy 氏が手を挙げている。同氏の HP³を見ると、「アイデンティティ政治を乗り越える」「官僚政治の打破」「言論の自由の再生」といったいかにも共和党的なメッセージの中に、「共産主義中国を打倒せよ」と**刺激的な項目**が入っている。毎度のことだが、こういう新人候補者の主張は次世代の動きを先取りしていることが多いものである。

あらためて現時点の共和党の主要候補者は以下の通り。かねて 2024 年の主役と目されているデサンティス州知事は、現状では好位置につけている。ただし、当初は「トランプ対その他大勢」の図式になることは避けられず、2016 年の共和党予備選挙がそうであったように、トランプ氏が各個撃破していく可能性は十分に残っている。なお、最初の大統領候補討論会は、8月にウィスコンシン州で行われる見込みである。

< 共和党候補者 > *RCP 2024 Republican Presidential Nomination (1/19-2/16) から⁴

ドナルド・トランプ前大統領 (76)	45.6%→出馬宣言済み
ロン・デサンティス FL 州知事 (44)	30.2%
マイク・ペンス前副大統領 (63)	6.4%
ニッキー・ヘイリー元国連大使 (50)	4.6%→出馬宣言済み
マイク・ポンペオ前国務長官 (58)	2.7%
マルコ・ルビオ上院議員 (51)	2.5%

民主党の大統領候補者選びもご紹介しておこう。バイデン氏はまだ再選出馬を明言していないが、現職大統領としては明らかに低過ぎる数字である。正副大統領を足してやっと 5 割、とは不甲斐ない水準である。ただし実際問題として、サンダース氏やウォーレン氏を支持する党内左派は、いざとなればバイデン支持に回ってくれるのであろう。

< 民主党候補者 > *RCP 2024 Democrats Presidential Nomination (11/18-2/16) ⁵

ジョー・バイデン大統領 (80)	38.3%
カーマラ・ハリス副大統領 (58)	13.3%
バーニー・サンダース上院議員 (81)	11.3%
ピート・ブティジェッジ運輸長官 (40)	8.8%
ギャビン・ニューサム CA 州知事 (55)	5.7%
エリザベス・ウォーレン上院議員 (73)	5.0%
グレチェン・ホイットマー MI 州知事 (51)	2.5%

³ <https://www.vivek2024.com/>

⁴ https://www.realclearpolitics.com/epolls/2024/president/us/2024_republican_presidential_nomination-7548.html

⁵ https://www.realclearpolitics.com/epolls/2024/president/us/2024_democratic_presidential_nomination-7550.html

●米国での日本のプレゼンスは低下傾向？

ワシントンでは旧知の方々からいろんな話を伺ったが、いちばん胸に響いたのは「現在、米国の有力大学において、日本政治を専門とするテニユア付きの教授は一人もいなくなった」とのことである。

韓国政治の専門家はちゃんと居るのだそうだ。それというのも、かの国は与党と野党で政策が違い過ぎるし、ほっとけば北朝鮮にやられてしまう恐れがあるので、同盟国たる米国としては韓国政治を放っておけない。だから研究対象とせざるを得ない。その点、日本はどう転んでも自民党政権が続きそうだから、そもそも心配する必要がない。結果として、日本政治を研究しても意味がない、ということになるのだそうだ。

この問題の背景には、社会科学全体の中で「地域研究」の地位が低下していることもある。昨今の社会科学は、理論重視かつデータ重視になっている。その点、地域研究はまずその国の言語の習得から始めなければならない。ひいては、どうしても研究者の思い入れみたいなものが強くなる⁶。ゆえにそんなものは学問ではない！という評価になってしまう。

しかし、エズラ・ボーゲル教授やジェラルド・カーチス教授のような日本研究の伝統が失われるとしたら、まことに惜しい話である。また、日米同盟が緊密化する一方で、米国から見た日本が「安全パイ」になりつつあるという指摘も心したいところである。だからと言って、「やはり日本も政権交代が必要だ」と言い出したら、さすがに牽強附会の誹りを免れないだろうが。

気を付けなければならないのは、国際交渉に臨むときの日本外交や日本企業は、「とにかく話をまとめなければならない」という意識が強く、しばしば「そのためには、自分がある程度譲歩しても仕方がない」となってしまうことである。日本人の行動様式としては十分に理解できることであるし、そのことで得られてきた信頼もあるのだが、いつまでも「金持ち喧嘩せず」と悠然と構えてはいられないのが辛いところである。人口減少問題や世界経済における日本のシェアの相対的低下を考えれば、今後は「上手にワガママを通すこと」も学習していくべきであろう。

ワシントンには多くの日本人駐在員がいて、独自のコミュニティを形成している。筆者にとっても馴染みの深い世界である。ただし近年はこの世界にもコロナ禍が影響し、「せっかく来たのに、ほとんど何もできないまま帰国する」人たちが少なくないという。政治の中心地で実のある成果を挙げようと思ったら、さすがにリモートだけでは済まず、情報の仕事でもロビイングでも、まずは「人と会う」ことが重要なのである。おそらくベテランの駐在員に頼る機会が増えているのではないだろうか。

ワシントンの駐在員社会も、世界経済の一種の縮図である。日本企業に元気がない、しかも円安、となると力を発揮することは難しい。日本のプレゼンスをいかに向上させていくか、なかなか難しい時代だと言えそうである。

⁶ 過度にロシアに肩入れしているロシア研究者が多いことを考えると、確かにそんな気にさせられる。

●なおも不透明な「コロナ後」の経済

旅の後半に訪れたニューヨークは、コート不要の暖かい気温だった。マンハッタンは大変な人出であり、すっかり「もはやコロナではない」という雰囲気であった。

筆者は昔から MOMA（ニューヨーク近代美術館）のファンで、今回も入ってみたところがあまりにも人が多いので、途中で退散したほどである。夜分のタイムズスクエアは、若者が大勢集まっていて、まるで「失われた青春」を取り戻そうとしているかのようであった。それからトランプタワーの前には、面白い人が立っていた。この辺は本号の最終ページの写真をご参照願いたい。

ところがよくよく見ると、賑わっているのはフィフスアベニューからブロードウェイ当たりまでであって、マジソンアベニューやレキシントンアベニューになると急に閉店している店舗が目立ち始める。つまりマンハッタンの中でも、「元に戻りつつある賑やかな地域」と「まだまだこれからの地域」がまだら模様になっている。米国経済全体も、「コロナ前に戻ろう」とするベクトルと、「変わってしまって元には戻れない」部分がせめぎあっているようである。

それではこれからどうなるのかと言えば、それは経済学よりは社会学の問題となるのであろう。社会の変化というものは、普通はゆっくりと進行する。ところがパンデミックに伴う行動変容は、ある日突然に訪れた。”Stay home”や”Work from Home”（日本で言う「リモートワーク」）は、文字通り一瞬の間に定着した。現在の世界を覆っている「40年ぶりのインフレ」も、元をたどればこのことが出発点となっている。

それでは、これがどんなペースで元に戻るかと言うと、それは場所にもよるし、人にもよるのであろう。「もうコロナは怖くない」という人もいれば、「まだまだ怖い」と感じる人もいる。「他人の恐怖心はコントロール不可能である」ことは、われわれがパンデミックの間に等しく学習したことである。ゆえに将来を予測するためには、辛抱強く経済指標を見続けるしかないのであろう。

それでも大雑把に言えば、「コロナ後の未来は明るい」と考えていいはずである。かねてから本誌では、「第一次世界大戦とスペイン風邪」が終わった後に、「狂乱の20年代」（Roaring Twenties）が訪れたというアナロジーをご紹介してきた⁷。幸いにも「アフターコロナ」はかなり近づいてきた。あいにくウクライナ戦争は、本日で開戦から丸1年を迎え、なかなか終結が見通せない。それでも「いずれ時間の問題」と見ていいのではないか。

最後に白状しておく、今回の米国出張は会社の休暇を取っての自腹旅であった。コロナで3年間、海外渡航がなかった反動への「リベンジ消費」の機会でもある。投資家の藤野英人さんが、「いちばんリターンが大きいのは自己投資」と言っていたけれども、そうであってほしいなと考えているところである。

⁷ 本誌 2020年12月28日号「1920年代への旅～2020年代へのヒント」など

<海外報道ウォッチ>

米国のインフレ事情を考察する

(観察対象：The Economist 誌 2月18日号)⁸

先週号の The Economist 誌の表紙は、「釘を打ち付けられた気球の絵」である。記事のタイトルは”Still aloft” (まだ高過ぎる)。ネット版ではもっとわかりやすく、”Inflation will be harder to bring down than markets think” (市場が考えているほど、インフレを収めるのは容易ではない) となっている。カバーストーリーの論旨は、この一言でほぼ尽きている。

* 現在、先進国の中央銀行は、どこもインフレの行方に対して慎重姿勢を採っている。ところが市場は「インフレは間もなく収束し、年後半には利下げが行われる」と楽観している。しかしインフレとの戦いは終わっておらず、市場は調整を迫られるはずである。

* 2/14 に公表された米1月CPIは、3カ月平均のインフレ率は確かに前年比で低くなっている。①国際サプライチェーンの混乱は収まり、②パンデミックの影響も薄れた。③ガーデン家具やゲーム機 (= 巣ごもりグッズ) の需要は落ち込み、④原油価格も下がった。

* しかるに現在の問題は、サービス部門の人件費にある。労働市場が強過ぎるのだ。米1月雇用統計の失業率は3.4%で1969年以来の低水準。これだけタイトであると、インフレ率が3~5%を下回るとは考えにくい。ゆえに今の投資家の楽観ムードはいかにも危うい。

* 債券市場はここへ来て、高金利が続くという予測に向かい始めている。過去の事例から見ても、中央銀行は「ソフトランディング」が上手ではない。仮に米国だけが景気後退に陥ったとしても、それでドル高が進行すれば、世界全体に影響が及ぶことになる。

* 中央銀行が景気後退を容認できない可能性もある。インフレ目標は2%以上でいい、というエコノミストは少なくない。しかしそんなレジームシフトを管理できるのか。いずれにせよ投資家は、高金利や不況、政策の混乱などの失望を余儀なくされるのではないかと。

The Economist 誌の「大人の意見」は、米国の物価を1週間だけ観察してきた者としても同感である。「サプライチェーンの安定」や「パンデミックの後退」は確かにその通りだが、原油価格はウクライナ戦争や中国経済の反転により、いつ再上昇するかわからない。そしてサービス部門における人手不足は、まことに深刻であるように見受けられた。

それでも株式市場が楽観論に傾きがちなのは、彼らが根本的に強欲であり、長年にわたって「結果オーライ」を続けてきたという経緯もさることながら、「中央銀行はどうせまた間違えるに違いない」という奇妙な信念を共有しているからではないだろうか。

余談ながら、上記で描かれている「先進国の中央銀行」に、われらが日本銀行は含まれていない。日銀はこのご時勢でも金融緩和を続けており、日本の物価上昇は輸入インフレに伴う一過性の現象と思われている。奇妙なことだが、たぶん正解なのであろう。

⁸ <https://www.economist.com/weeklvedition/2023-02-18>

同じ号の Breifing 欄には、「A hard road」（困難な道）という長文の解説記事がついていて、その中に「なぜインフレが始まったのか」を説明している部分がある。

*インフレは 2021 年の米国需要急増から始まっている。バイデン政権の 1.9 兆ドルの米救済法案により、コロナ対策支出が GDP 比 26%に達したことが引き金となった。

*米国が輸入を急増させたことで、世界のサプライチェーンが混乱し、工場閉鎖や生産の遅滞、部品不足を招いた。結果として半導体不足などが生じ、商品インフレは世界の他地域にまで及んだ。やがてインフレは家賃、賃金、再開されたサービス業にも波及した。

*国によっては、パンデミックで多くの労働者が引退し、需給の不均衡を助長した。また 21 年の国際エネルギー価格の上昇は、1 年後のロシア軍によるウクライナ侵攻によってさらに悪化した。欧州では石油、特に天然ガス価格が高騰した。

最近は、「ウクライナ戦争のせいでインフレが始まった」という認識が増えているようである。しかるに本当の発端は、米国発の強過ぎる「巣ごもり消費」であり、コロナ対策の過剰な財政支出がそれを加速した。本誌が従来から、「恐怖の 5 段階活用」（①コロナ→②インフレ→③利上げ→④戦争→⑤経済制裁）と表現している通りである。

インフレをもたらした元々の原因は、パンデミックに伴う人々の行動変容であった。消費者はサービス消費ができない分をモノ消費に振り向け、結果として国際物流の混乱をもたらした。それ同時に、労働者は早期退職や家族との時間を増やす、あるいはリモート勤務を増やすなどして、労働時間の短縮を選択した。こういった社会の変化は、普通は時間をかけてゆっくりと進むものである。ところがパンデミックという特殊事情により、はかrazuも「一斉に」変化が起きてしまった。そのことが、約 40 年ぶりの世界的なインフレを招いたのだが、さすがの FRB もそれに気づくのが約半年遅れてしまったのである。

そうだとしたら、今後インフレが鎮静化するか否かは、「人々はコロナ前の生活に戻るのか」「どれくらいの速さで戻るのか」に懸かっていることになる。モノやサービスへの「リベンジ消費」が一巡し、家計部門の「コロナ貯蓄」が使い果たされれば需要は落ち着くだろう。そして一度は労働市場を去った人たちが、また戻ってきてくれれば労働供給が増えて賃金は低下するはずだ。その結果として、インフレは終息することになる。米国の場合は、移民の増加による労働力供給もまた重要なファクターということになる。

しかし、いつそうなるかはわからない。パンデミックの終わりは、その始まりとは違って感じ方が人によって違うから。こんな風に考えてみると、「インフレは近く収束し、年内には利下げが始まる」という株式市場の楽観論は、いかにも無謀なことに感じられる。

最後に気になるのは、こういった行動変容はなぜ日本で起きなかったのか。あまりにも保守的な社会であるからか、政府が必死に現状維持に努めたからなのか。いずれにせよそのお陰で、この国のインフレはさほど深刻な事態に至らなくて済みそうである。

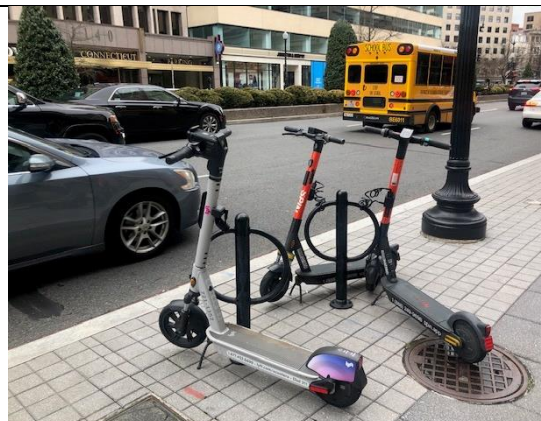
<From the Editor> 旅の思い出写真集

以上、長々と書いてきましたが、文章よりも 1 枚の写真の方が伝わることもあるはず。ということで、以下はワシントンと NY で撮ってきた写真のご紹介です。

スーパーボウルはカンザスシティチーフスが逆転勝利 (ホテルのテレビにて)



最近、都で流行るもの。ワシントンはあぁ見えて坂が多いからなあ。



キャピトルヒルは修復作業中。2025 年 1 月 20 日には誰がこの場に立っているのか？



バレンタインデー (2/14) には花束をどうぞ。お代は 10 ドルなり



トランプタワーの前に立っておられました (ちゃんとチップは払いましたぞ！)



タイムズスクエアにて。まあ、最近の渋谷も似たようなものか？



ということで、たいへん楽しんで参りました。旅行中とその前後に、お世話になりました皆さまに厚く御礼申し上げます。

* 次号は筆者所用により、1日早く3月9日（木）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com